

### 介護保険負担限度額認定申請書

遠軽町長 様

平成 年 月 日

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

申請者氏名	連絡先（自宅・勤務先）
申請者住所	本人との関係

(注) 申請者が被保険者本人の場合には、上記について記入不要です。

フリガナ			被保険者番号																
被保険者氏名	印	個人番号																	
		生年月日	明・大・昭 年 月 日	性別	男 ・ 女														
住 所	〒		電話：																
入所形態	<input type="checkbox"/> 介護保険施設入所		<input type="checkbox"/> 短期入所利用																
介護保険施設の所在地及び名称 <small>(ショートステイの場合は不要)</small>	〒		入所年月日 年 月 日																

非課税年金受給の有無	有 ・ 無	「有」の場合	
		① 受給している年金に○をしてください。 (遺族年金※・障害年金)	※ 寡婦年金・かん夫年金・母子年金・準母子年金・遺児年金を含みます。
		② 受給している年金保険者に○をしてください。 (日本年金機構・地公共済・国公共済・私学共済)	
収入等に関する申告	<input type="checkbox"/> 生活保護受給者又は市町村民税非課税者のみの世帯で、老齢福祉年金受給者です。		
	<input type="checkbox"/> 市町村民税非課税者のみの世帯であって、課税年金収入額と合計所得金額と非課税年金収入額の合計額が年額80万円以下です。		
	<input type="checkbox"/> 市町村民税非課税者のみの世帯であって、課税年金収入額と合計所得金額と非課税年金収入額の合計額が年額80万円を超えます。		

配偶者の有無	有 ・ 無		左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です。																	
配偶者に関する事項	フリガナ			生年月日	明・大・昭 年 月 日															
	氏名			個人番号																
	現住所	〒		電話：																
	本年1月1日現在の住所(現住所と異なる場合)	〒		電話：																
	課税状況	市町村民税		課税		非課税														

(注) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。

預貯金等に関する申告	<input type="checkbox"/> 預貯金、有価証券等の金額の合計が1,000万円（夫婦は2,000万円）以下です。 ※預貯金、有価証券にかかる通帳等の写しは別添のとおり			
	本人	預貯金額 円	有価証券 (評価概算額) 円	その他 (現金・負債を含む) 円
	配偶者	預貯金額 円	有価証券 (評価概算額) 円	その他 (現金・負債を含む) 円

(注) 預貯金等については、複数保有している場合はその全てを記入し、通帳等の写しを添付してください。

◎遠軽町記入欄

申請種類	新規 ・ 更新	交付年月日	平成 年 月 日	課税状況	本人	課税 ・ 非課税
負担段階	第 段階	適用年月日	平成 年 月 日		世帯	課税 ・ 非課税
判定結果	認定 ・ 却下	有効期限	平成 年 月 日		配偶者	課税 ・ 非課税
備考				預貯金基準	以下 ・ 超	

※ 添付書類（配偶者分も必要です）

預貯金等の種類	添付書類
預貯金（普通・定期）	通帳の写し（インターネットであれば口座残高ページの写し） ※通帳の写しについては、①「銀行等名称・口座名義が分かるページ」、②「直近から2か月前までの残高が分かるページ」の写しを添付してください。
有価証券（株式・国債・地方債・社債など）	証券会社や銀行の口座残高の写し （ウェブサイトの写しも可）
金・銀など、購入先の口座残高によって時価評価額が容易に把握できる貴金属	購入先の口座残高の写し （ウェブサイトの写しも可）
投資信託	銀行、信託銀行、証券会社等の口座残高の写し （ウェブサイトの写しも可）
負債（借入金・住宅ローンなど）	借用証書の写し

虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

◎ 必ず次の「同意書」に記入、押印ください。

## 同 意 書

遠軽町長 様

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び配偶者（内縁関係の者を含む。以下同じ。）の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、貴町長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

平成 年 月 日

〈本人〉  
住 所

氏 名 Ⓜ

〈配偶者〉  
住 所

氏 名 Ⓜ